

一般社団法人 薬学教育評価機構

<平成 29 年度>

事業報告書・決算報告書・監査報告書

一般社団法人 薬学教育評価機構

平成29年度事業報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

<管理・運営関連>

1. 社員総会などの開催

- ・ 定時社員総会／平成29年6月22日

運営委員会から発議された議題について、理事会で承認され、平成29年度社員総会に諮り、原案通り決定した。

- (1) 平成28年度事業報告書案および決算報告
- (2) 平成29年度事業計画案および収支予算案
- (3) 役員の改選 他

- ・ 理事会

第1回(通常)／平成29年5月29日

平成28年度事業報告書案及び決算報告、平成29年度事業計画案及び収支予算案、第2期評価基準案の作成経過報告 他

第2回(臨時)／平成29年6月22日

改選の結果を受け、理事長および業務執行理事(副理事長)を選任した。

第3回(臨時)／平成29年12月4日

- ・ 基準・要綱検討委員会の組織上の配置づけ変更について
- ・ 薬学教育評価機構の自己点検・評価について 他

第4回(通常)／平成30年3月13日

平成30年度事業計画案及び予算案 他

2. 平成29年度役員(敬称略／五十音順)

任期：平成29年6月23日から平成31年6月20日(2年間)

理事：○市川 厚、乾 賢一、◎井上 圭三、大高 章、奥 直人、
木平 健治、桐野 豊、白幡 晶、杉浦 幸雄、寺尾 允男、
西島 正弘、山本 信夫、山元 弘

※◎：理事長、○：副理事長、下線：新規

監事：小池啓三郎、村瀬 清志

3. 運営委員会及び関連委員会の活動

1) 運営委員会

第1回／平成29年5月22日

平成28年度事業報告書案及び決算報告、平成29年度事業計画案及び収支予算案 他

第2回／平成30年1月26日

平成30年度事業計画案及び予算案、次期関連委員会委員の選任 他

2) 総務・財務委員会

第1回／平成29年4月27日（メール会議）

平成28年度事業報告書案の作成と決算書の確認、平成29年度事業計画案・収支予算案の作成 他

第2回／平成29年12月21日（メール会議）

平成30年度事業計画案・予算案の作成 他

3) 広報委員会

第1回／平成29年7月24日

- ・ 高校生に向けた具体的な広報方法案（HPの開設など）の検討
- ・ 日本薬学会など、教育関連団体との協同した広報案の検討
- ・ 広報物の教育関係会社（ベネッセ、河合塾）への作成依頼の検討

4) 国際対応委員会

第1期評価基準の英語版を作成

4. 第2期評価基準の作成（総合評価評議会、基準・要綱検討委員会）

1) 第2期評価基準案の説明会開催

開催日／平成29年6月22日、説明と質疑応答、及び関連講演（講師：橋本・山田両アドバイザー）

第2期評価基準案では「三つの方針に基づく教育研究活動の実施」、「内部質保証システムの構築」、「学修成果の評価」に重点が置かれていることが説明された。

2) 評価基準案に対する意見調査の実施

説明会終了後に関係者への意見調査（パブリックコメントを含む）を実施し、基準・要綱検討委員会でまとめて最終案を作成、案は総合評価評議会（平成30年1月19日）で承認された。

3) 第2期評価基準の全国説明会の開催

開催日／平成30年3月20日、確定した第2期評価基準の説明と質疑応答、及び関連講演（講師：橋本・山田両アドバイザー）を行なった。

5. 薬学教育評価ハンドブックの改訂（評価委員会、事務局）

平成30年度版の冊子1,000部を作成し、各大学および関係団体、評価実施員など関係者へ送付した。

<評価事業関連>

1. 平成 29 年度第三者評価の実施

[本評価]

平成 29 年度は、以下の 13 大学の第三者評価を実施し、結果を HP に公表した。

適合大学 13 校

愛知学院大学、岩手医科大学、大阪大学、高崎健康福祉大学、帝京大学、
東京大学、長崎大学、長崎国際大学、日本大学、北海道薬科大学、
明治薬科大学、安田女子大学、立命館大学

[再評価]

日本薬科大学（平成25年度受審）から提出された「再評価改善報告書」の審査を行い、結果をHPに公表した。

[但し書きに対する改善報告]

申請があった下記 4 大学から提出された「但し書きに対する改善報告書」の審査を行い、いずれも改善がなされたと判断した。その結果を HP に公表した。

平成 27 年度本評価受審／

東京薬科大学、東京理科大学、東北薬科大学、兵庫医療大学

[提言に対する改善報告]

申請があった下記 4 大学から提出された「改善報告書」の審査を実施中である。

平成25年度受審／岡山大学、日本薬科大学、福山大学

平成27年度受審／昭和薬科大学

2. 評価実施員の養成（評価委員会）

下記日程で評価者研修会を開催し、48 名が受講した。

平成 30 年 1 月 6 日、7 日／クロス・ウェーブ府中（東京）

3. 評価（自己点検・評価および審査）実施関連の説明会の開催（評価委員会）

1) 評価受審大学への説明会開催

平成31年度対象校13校に対し、平成30年1月18日、22日、25日の3回に分けて開催した。

2) 評価実施員への説明会開催

平成29年4月3日、17日の2回に分けて開催し、平成29年度第三者評価のための評価実施員（70名）に評価の概要、ポイント等を説明した。

4. 「薬学教育（6年制）評価」結果報告書の作成

平成28年度「薬学教育（6年制）評価」結果報告書を500部作成し、関係各位に送付した。

以上

決算報告書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

一般社団法人薬学教育評価機構

東京都渋谷区渋谷2-12-15
日本薬学会長井記念館1階

貸借対照表

2018年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. <u>流動資産</u>			
現 金 預 金	72,024,890	79,848,357	△ 7,823,467
貯 蔵 品	1,022,486	935,172	87,314
前 払 費 用	752,543	752,543	0
流動資産合計	73,799,919	81,536,072	△ 7,736,153
2. <u>固定資産</u>			0
建 物 附 属 設 備	129,774	154,449	△ 24,675
工 具 器 具 備 品	523,472	669,114	△ 145,642
ソ フ ト ウ エ ア	302,049	1,041,885	△ 739,836
敷 金	618,930	618,930	0
固定資産合計	1,574,225	2,484,378	△ 910,153
資産合計	<u>75,374,144</u>	84,020,450	△ 8,646,306
II 負債の部			0
1. <u>流動負債</u>			0
未 払 金	1,171,241	698,021	473,220
預 り 金	647,607	412,390	235,217
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	505,400	981,200	△ 475,800
流動負債合計	2,394,248	2,161,611	232,637
2. <u>固定負債</u>			0
退 職 給 付 引 当 金	3,941,814	1,480,638	2,461,176
固定負債合計	3,941,814	1,480,638	2,461,176
負債合計	6,336,062	3,642,249	2,693,813
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	69,038,082	80,378,201	△ 11,340,119
正味財産合計	69,038,082	80,378,201	△ 11,340,119
負債及び正味財産合計	75,374,144	84,020,450	△ 8,646,306

正味財産増減計算書

2017年 4月 1日から2018年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会 費 収 入	[61,700,000]	[61,700,000]	[0]
事 業 収 益	[42,876,000]	[35,640,000]	[7,236,000]
雑 収 益	[4,409]	[8,101]	[△ 3,692]
受 取 利 息	3,009	7,542	△ 4,533
雑 収 入	1,400	559	841
経常収益計	104,580,409	97,348,101	7,232,308
(2) 経常費用			0
事 業 費	[79,296,318]	[66,112,091]	[13,184,227]
人 件 費	(25,245,292)	(21,053,002)	(4,192,290)
給 与 手 当	19,839,021	18,321,783	1,517,238
法 定 福 利 費	2,328,057	1,909,457	418,600
福 利 厚 生 費	64,800	32,400	32,400
旅 費 交 通 費	812,784	789,362	23,422
退 職 金 及 び 退 職 給 付 引 当 金 繰 入	2,200,630	0	2,200,630
評 価 者 研 修 関 連 費	(3,580,141)	(3,208,435)	(371,706)
研 修 会 開 催 費	1,852,367	1,886,425	△ 34,058
評 価 者 研 修 会 交 通 費	1,727,774	1,322,010	405,764
本 評 価 関 連 費	(45,028,949)	(36,968,933)	(8,060,016)
特 別 研 究 員 謝 金	7,016,316	7,127,686	△ 111,370
特 別 研 究 員 交 通 費	1,715,608	1,619,494	96,114
評 価 者 旅 費 交 通 費	12,289,658	8,976,422	3,313,236
評 価 者 旅 費 交 通 費	18,151,234	13,440,438	4,710,796
会 議 費	3,331,590	2,827,062	504,528
評 価 報 告 書 作 成 費	1,444,543	1,465,831	△ 21,288
シ ス テ ム 管 理 費	1,080,000	1,512,000	△ 432,000
事 務 費	(5,441,936)	(4,881,721)	(560,215)
賃 借 料	3,436,819	3,069,169	367,650
水 道 光 熱 費	112,652	112,062	590
印 刷 費	801,741	719,290	82,451
手 租 数	94,824	0	94,824
租 税 公 課	995,900	981,200	14,700
管 理 費	[36,624,210]	[36,775,806]	[△ 151,596]
人 件 費	(18,199,497)	(16,807,011)	(1,392,486)
給 与 手 当	13,731,296	13,169,688	561,608
法 定 福 利 費	2,199,369	2,268,637	△ 69,268
福 利 厚 生 費	64,800	64,800	0
旅 費 交 通 費	886,436	725,378	161,058
退 職 金 及 び 退 職 給 付 引 当 金 繰 入	1,317,596	578,508	739,088
委 員 会 関 連 費	(5,238,600)	(5,505,937)	(△ 267,337)
旅 費 交 通 費	3,633,312	3,226,694	406,618
委 員 謝 金	868,686	1,570,317	△ 701,631
会 議 費	736,602	708,926	27,676
広 報 関 連 費	(1,085,655)	(1,853,051)	(△ 767,396)
シ ス テ ム 管 理 費	563,112	565,812	△ 2,700
パ ン フ レ ッ ト 作 成 費	0	720,431	△ 720,431
ハ ン ド ブ ッ ク 作 成 費	506,510	542,808	△ 36,298
広 報 費	16,033	24,000	△ 7,967
事 務 費	(12,100,458)	(12,609,807)	(△ 509,349)
賃 借 料	4,945,697	5,313,347	△ 367,650
水 道 光 熱 費	162,111	194,002	△ 31,891
通 信 費	988,909	933,493	55,416
印 刷 費	1,153,731	1,245,236	△ 91,505
消 耗 品 費	1,256,074	901,017	355,057
保 険 料	263,440	197,210	66,230
渉 外 費	10,500	122,192	△ 111,692
手 数 料	184,658	234,640	△ 49,982

科 目	当年度	前年度	増 減
租 税 公 課	72,660	31,755	40,905
謝 金	2,029,251	2,262,806	△ 233,555
新 開 図 書 費	53,274	67,956	△ 14,682
減 価 償 却 費	910,153	1,036,153	△ 126,000
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	70,000	70,000	0
経常費用計	115,920,528	102,887,897	13,032,631
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 11,340,119	△ 5,539,796	△ 5,800,323
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,340,119	△ 5,539,796	△ 5,800,323
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,340,119	△ 5,539,796	△ 5,800,323
当期一般正味財産増減額	△ 11,340,119	△ 5,539,796	△ 5,800,323
一般正味財産期首残高	80,378,201	85,917,997	△ 5,539,796
一般正味財産期末残高	69,038,082	80,378,201	△ 11,340,119
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	69,038,082	80,378,201	△ 11,340,119

予算対比正味財産増減計算書

2017年 4月 1日から2018年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会 費 収 入	[61,700,000]	[61,700,000]	[0]
事 業 収 入	[42,876,000]	[42,876,000]	[0]
雑 収 益	[0]	[4,409]	[△ 4,409]
受 取 利 息	0	3,009	△ 3,009
雑 収 入	0	1,400	△ 1,400
経常収益計	104,576,000	104,580,409	△ 4,409
(2) 経常費用			
事 業 費	[69,829,102]	[79,296,318]	[△ 9,467,216]
人 件 費	(22,740,000)	(25,245,292)	(△ 2,505,292)
給 与 手 当	19,360,000	19,839,021	△ 479,021
法 定 福 利 費	2,315,000	2,328,057	△ 13,057
福 利 厚 生 費	65,000	64,800	200
旅 費 交 通 費	640,000	812,784	△ 172,784
退職金及び退職給付引当金繰入	360,000	2,200,630	△ 1,840,630
評 価 者 研 修 会 開 催 費	(3,485,000)	(3,580,141)	(△ 95,141)
研 修 会 交 通 費	1,885,000	1,852,367	32,633
評 価 者 研 修 会 交 通 費	1,600,000	1,727,774	△ 127,774
本 評 価 関 連 費	(37,677,000)	(45,028,949)	(△ 7,351,949)
特 別 研 究 員 謝 金	7,017,000	7,016,316	684
特 別 研 究 員 交 通 費	1,570,000	1,715,608	△ 145,608
評 価 者 謝 金	10,870,000	12,289,658	△ 1,419,658
評 価 者 旅 費 交 通 費	12,960,000	18,151,234	△ 5,191,234
会 議 費	2,660,000	3,331,590	△ 671,590
評 価 報 告 書 作 成 費	1,500,000	1,444,543	55,457
シ ス テ ム 管 理 費	1,100,000	1,080,000	20,000
事 務 費	(5,927,102)	(5,441,936)	485,166
賃 借 料	3,702,512	3,436,819	265,693
水 道 光 熱 費	132,840	112,652	20,188
印 刷 費	787,200	801,741	△ 14,541
手 数 料	104,550	94,824	9,726
租 税 公 課	1,200,000	995,900	204,100
管 理 費	[34,746,898]	[36,624,210]	[△ 1,877,312]
人 件 費	(16,343,000)	(18,199,497)	(△ 1,856,497)
給 与 手 当	13,740,000	13,731,296	8,704
法 定 福 利 費	1,835,000	2,199,369	△ 364,369
福 利 厚 生 費	65,000	64,800	200
旅 費 交 通 費	463,000	886,436	△ 423,436
退職金及び退職給付引当金繰入	240,000	1,317,596	△ 1,077,596
委 員 会 関 連 費	(4,255,000)	(5,238,600)	(△ 983,600)
旅 費 交 通 費	2,940,000	3,633,312	△ 693,312
委 員 謝 金	860,000	868,686	△ 8,686
会 議 費	455,000	736,602	△ 281,602
広 報 費	(1,170,000)	(1,085,655)	(△ 84,345)
シ ス テ ム 管 理 費	550,000	563,112	△ 13,112
ハ ン ド ブ ッ ク 作 成 費	600,000	506,510	93,490
広 報 費	20,000	16,033	3,967
事 務 費	(12,978,898)	(12,100,458)	(△ 878,440)
賃 借 料	5,328,004	4,945,697	382,307
水 道 光 熱 費	192,000	162,111	29,889
通 信 費	780,000	988,909	△ 208,909
印 刷 費	1,132,800	1,153,731	△ 20,931
消 耗 品 費	1,070,691	1,256,074	△ 185,383
保 険 料	244,800	263,440	△ 18,640
渉 外 費	100,000	10,500	89,500
手 数 料	150,450	184,658	△ 34,208

科 目	予算額	決算額	差 異
租 税 公 課	100,000	72,660	27,340
謝 金	1,920,000	2,029,251	△ 109,251
新 聞 図 書 費	50,000	53,274	△ 3,274
減 価 償 却 費	910,153	910,153	0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	70,000	△ 70,000
経常費用計	104,576,000	115,920,528	△ 11,344,528
評価損益等調整前当期計上増減額	0	△ 11,340,119	11,340,119
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 11,340,119	11,340,119
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 11,340,119	11,340,119
当期一般正味財産増減額	0	△ 11,340,119	11,340,119
一般正味財産期首残高	80,378,201	80,378,201	0
一般正味財産期末残高	80,378,201	69,038,082	11,340,119
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	80,378,201	69,038,082	11,340,119

財産目録
2018年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	3,900,402
現金 計			3,900,402
預金	普通預金	三菱東京UFJ銀行渋谷明治通支店	38,026,720
預金	定期預金	三菱東京UFJ銀行渋谷明治通支店	30,097,768
預金 計			68,124,488
貯蔵品	@656×5冊	平成20年度活動報告書	3,280
貯蔵品	@1,260×5冊	平成21年度活動報告書	6,300
貯蔵品	@1,016.93×5冊	平成23年度活動報告書	5,085
貯蔵品	@850.50×6冊	平成24年度活動報告書	5,103
貯蔵品	@1,047.60×4冊	平成25年度薬学教育評価結果報告書	4,190
貯蔵品	@2,268.00×58冊	平成26年度薬学教育評価結果報告書	131,544
貯蔵品	@2,937.60×40冊	平成27年度薬学教育評価結果報告書	117,504
貯蔵品	@2,883.60×80冊	平成28年度薬学教育評価結果報告書	230,688
貯蔵品	@110×6冊	高校生のための6年制薬学ガイド2011	660
貯蔵品	@110×6冊	高校生のための6年制薬学ガイド2012	660
貯蔵品	@110×6冊	高校生のための6年制薬学ガイド2013	660
貯蔵品	@110×6冊	高校生のための6年制薬学ガイド2014	660
貯蔵品	@110×6冊	高校生のための6年制薬学ガイド2015	660
貯蔵品	@120×9冊	高校生のための6年制薬学ガイド2016	1,080
貯蔵品	@120×181冊	高校生のための6年制薬学ガイド2017	21,720
貯蔵品	@120×88冊	高校生のための6年制薬学ガイド2018	10,560
貯蔵品	@462×4冊	自社パンフレット改訂前Ver.	1,848
貯蔵品	@227.25×5冊	自社パンフレット改訂後Ver.	1,136
貯蔵品	@170.29×56冊	自社パンフレット平成28年度改訂後Ver.	9,536
貯蔵品	@1,134×5冊	薬学教育評価ハンドブック1刷	5,670
貯蔵品	@910×2冊	薬学教育評価ハンドブック2刷	1,820
貯蔵品	@512.66×3冊	薬学教育評価ハンドブック平成25年度版	1,538
貯蔵品	@530.25×4冊	薬学教育評価ハンドブック平成26年度版	2,121
貯蔵品	@556.20×36冊	薬学教育評価ハンドブック平成27年度版	20,023
貯蔵品	@567.00×112冊	薬学教育評価ハンドブック平成28年度版	63,504
貯蔵品	@651.56×215冊	薬学教育評価ハンドブック平成29年度版	140,085
貯蔵品	@558.60×399冊	薬学教育評価ハンドブック平成30年度版	234,851
貯蔵品 計			1,022,486
前払費用	本社	事務所4月分賃料	698,543
前払費用	本社	駐車場4月分賃料	54,000
前払費用 計			752,543
流動資産合計			73,799,919
(固定資産)			
建物付属設備	本社	電気設備工事(回路配線工事)	129,773
建物付属設備	本社	パーティション(可動)	1
建物付属設備 計			129,774
工具器具備品	本社	キャビネット(UFX収納)	287,140
工具器具備品	本社	組込み型耐火庫	196,471
工具器具備品	本社	電話設備(NTT αGX/S)	39,857
工具器具備品	本社	その他	4
工具器具備品 計			523,472
ソフトウェア	本社	ワークグループ用Web会議システム	302,049
ソフトウェア 計			302,049
敷金	本社	事務所	468,930
敷金	本社	駐車場	150,000
敷金 計			618,930
固定資産合計			1,574,225
資産合計			75,374,144

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金		2,3月分社会保険料の事業主負担分	579,565
	未払金		3月分会議室利用料	214,920
	未払金		3月分メール便代	111,361
	未払金		3月分コピー機パフォーマンスチャージ	93,424
	未払金		3月分機密文書ダンボール代	51,315
	未払金		3月分コピー機リース代	43,632
	未払金		2,3月分電話代	33,560
	未払金		3月分備品購入代	22,691
	未払金		3月分電気料金	20,773
	未払金 計			1,171,241
	預り金		給与・報酬に対する源泉所得税	355,722
	預り金		従業員の社会保険	285,649
	預り金		従業員の雇用保険	6,236
	預り金 計			647,607
	未払法人税等			70,000
	未払法人税等 計			70,000
	未払消費税等			505,400
	未払消費税等 計			505,400
流動負債合計				2,394,248
(固定負債)				
	退職給付引当金			3,941,814
	退職給付引当金 計			3,941,814
固定負債合計				3,941,814
負債合計				6,336,062
正味財産				69,038,082
負債及び正味財産合計				75,374,144

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。
取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
- (3) 引当金の計上基準
退職金の支給に備えるため、退職給付引当金として、当法人の退職手当規則に基づく期末時点の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、未経過リース料の総額は、567千円であります。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,531,082	1,401,308	129,774
工具器具備品	5,013,603	4,490,131	523,472
ソフトウェア	4,329,180	4,027,131	302,049
合 計	10,873,865	9,918,570	955,295

6. 保証債務等の偶発債務

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

監査報告書

平成 30 年 5 月 10 日

一般社団法人 薬学教育評価機構

理事長 井上圭三 殿

一般社団法人 薬学教育評価機構

監事 小池啓三郎



監事 村瀬清志



私たちは平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度における一般社団法人薬学教育評価機構の会計および業務の監査を行い、その結果を報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの報告を聴取し、関係書類の閲覧などを行い、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査の結果

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は会計帳簿の記載金額と一致、法人の財政状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告の内容は、事実に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。

以上